

男女共同参画推進のための 施策に関するアンケート 調査結果報告



2010年6月
筑波大学男女共同参画推進室

はじめに

本調査報告は、平成 21 年 12 月に行った、「男女共同参画推進のための施策に関するアンケート」に対して寄せられた、総数 2004 名の筑波大学職員の皆様の回答をもとに作成したものです。

男女共同参画推進室では、本調査に先立ち平成 20 年に行った「男女共同参画に関するアンケート調査」をもとに、本学における男女共同参画推進に必要な施策を検討し、この結果、平成 21 年に科学技術振興調整費による女性研究者支援モデル育成プログラム「持続可能な女性研究者支援 筑波大学スタイル」が採択され、現在このプログラムの推進に励んでおります。

本プログラムでは、

1. 意識改革、2. 環境整備、3. キャリアパス相談・支援相談体制の整備、4. その他の関連事業を事業の柱としており、現在、

1 について、総合科目における男女共同参画に関する授業の開設（平成 22 年 4 月より）

大学管理職を対象とする学内セミナーの実施（平成 22 年 6 月、7 月予定）

国際シンポジウムの開催（平成 22 年 9 月予定）

2 について、一時保育施設・ベビーシッター派遣会社との法人契約（平成 21 年 11 月より）

育児クーポンの発行（平成 22 年 5 月より）

3 について、相談員・心理カウンセラーによる相談室「あう」（筑波地区）の開設（平成 22 年 4 月より）

相談員・心理カウンセラーによる相談室「あう」（東京地区）の開設（平成 22 年 5 月より）

4 について、女性研究者等支援情報ウェブサイトの開設（平成 22 年 2 月より）

などの活動を行っております。

本アンケートは、平成 22 年度以降の長期的な活動計画の立案のため、今後さらに筑波大学が取り組むべき施策について、皆様のご意見をお聞かせ頂きたく、企画・実施いたしました。大変お忙しい中、多くの皆様にご協力頂きましたことに、心よりお礼を申し上げます。

2004 名の職員の皆様から頂いた本調査結果をもとに、本学の各組織に働きかけを行い、ご要望の高い施策の実現に向けて取り組んで参りたいと思っております。今後とも男女共同参画推進室の活動に何卒ご理解とご協力を頂ければ幸いです。

なお、男女共同参画推進室の活動を含む、本学におけるワーク・ライフ・バランスに関する情報は、男女共同参画推進室ウェブサイト <http://www.geo-wlb.tsukuba.ac.jp/> でご覧頂くことができます。

是非一度上記サイトにお立ち寄り頂ければ幸いです。

平成 22 年 6 月

筑波大学男女共同参画担当副学長 塩尻 和子

筑波大学男女共同参画推進室長 吉瀬 章子

アンケート調査結果概要

1. アンケート回収率について

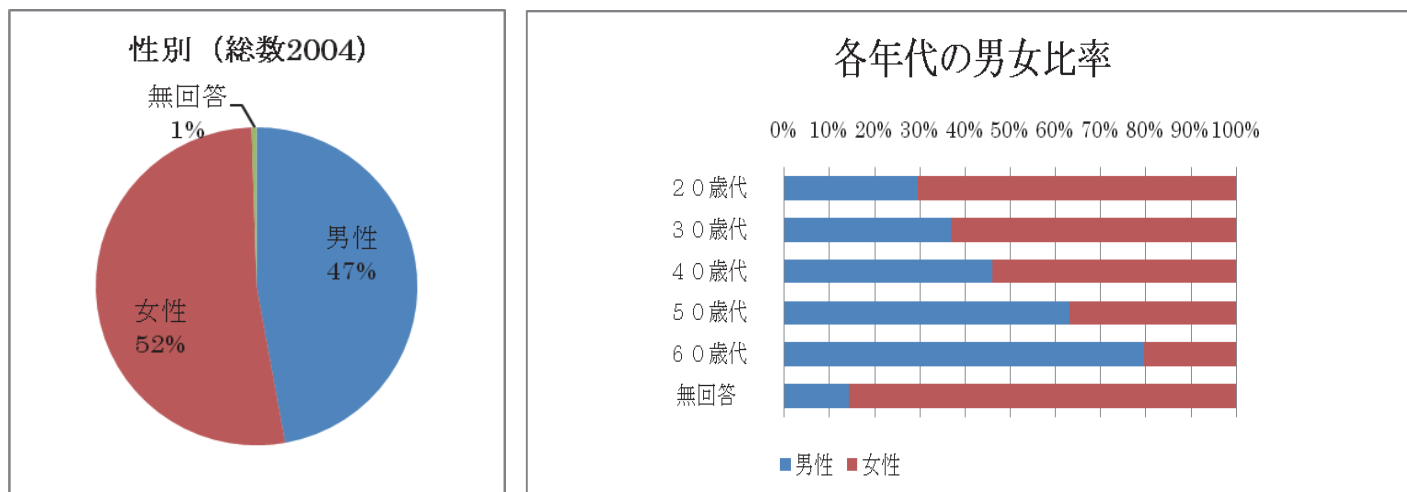
筑波大学全組織にアンケート 5,378 部を配布し、2,008 部が回収され、有効回答数は 2004 部であった。全体の回収率は 37.3%であり、残念ながら昨年の回収率を下回ったが、配布数 40 部以上の組織を対象に、回収率の高い順に並べた下表が示すように、積極的にご回答下さった組織も多く、改めてお礼を申し上げます。また、職名別の回収率は、大学教員は約 25%、事務系職員は約 65%、附属学校教員は約 36%であった。

組織名	配布部数	回収部数	回収率
総務部	111	91	82.0%
附属図書館（大塚除く）	89	73	82.0%
財務部	53	43	81.1%
施設部	54	39	72.2%
研究推進部	46	33	71.7%
国際部	49	34	69.4%
教育推進部	62	42	67.7%
附属聴覚特別支援学校	114	77	67.5%
附属久里浜特別支援学校	48	30	62.5%
附属坂戸高等学校	50	24	48.0%
図書館情報等支援室	116	54	46.6%
農林技術センター	54	25	46.3%
人間系支援室	92	41	44.6%
数理工学等支援室	292	121	41.4%
附属桐が丘特別支援学校	78	32	41.0%
研究基盤総合センター及びアイト-7° 総合センター	44	17	38.6%
体育芸術系支援室	268	100	37.3%
附属学校教育局	60	22	36.7%
計算科学研究センター	47	17	36.2%
システム情報工学等支援室	395	142	35.9%
生命環境科学等支援室	366	128	35.0%
外国語センター	42	13	31.0%
附属駒場中学校・駒場高等学校	57	17	29.8%
人文社会科学等支援室	270	79	29.3%
附属中学校・高等学校	92	26	28.3%
附属大塚特別支援学校	53	14	26.4%
附属病院	1212	313	25.8%
ビジネス科学等支援室	133	34	25.6%
附属視覚特別支援学校	123	30	24.4%
附属小学校	51	12	23.5%
医学系支援室	516	111	21.5%
合 計	5,378	2,008	37.3%

* 支援室は担当する研究科の教員等を含む。

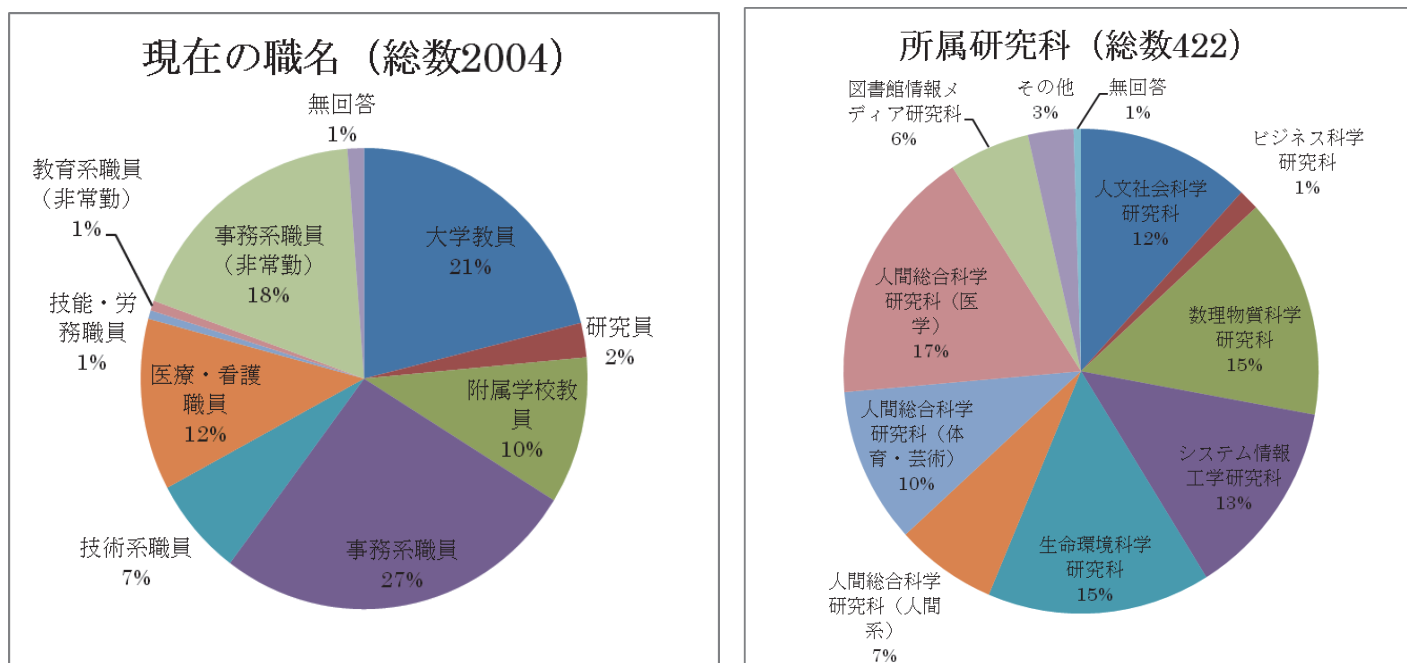
* 配付部署ごとによる集計であり、センターによっては支援室等に含まれる場合がある。

2. 回答者の属性その1： 回答者の性別・職名・研究科について



回答者総数は、2004 名であり、内男性は 47%、女性は 52%であった。

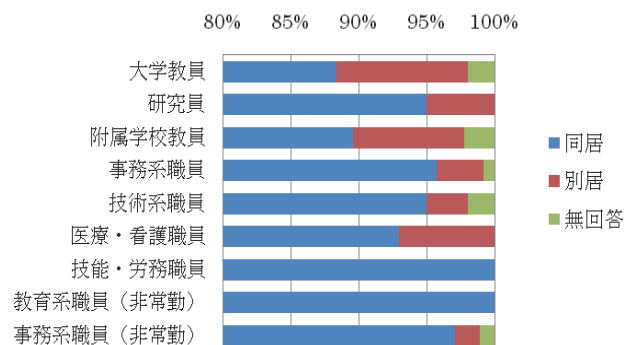
年代別の男女比率をみれば年齢が上がるほど男性比率が高く、大学全体の年齢別男女構成を反映している。



職名別内訳では、事務系職員 27%、大学教員 21%、事務系職員（非常勤）18%、医療・看護職員 12%、大学教員の所属別では、人間総合科学 34%、生命環境科学 15%、数理物質科学 15%、人文社会科学 12%となっている。

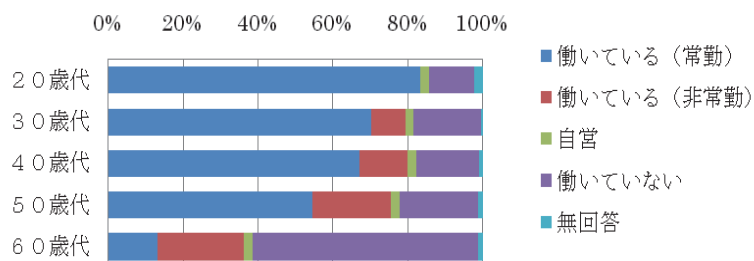
2. 回答者の属性その2: 回答者の共働きの現状と親との同居について

職名別配偶者との同居比率



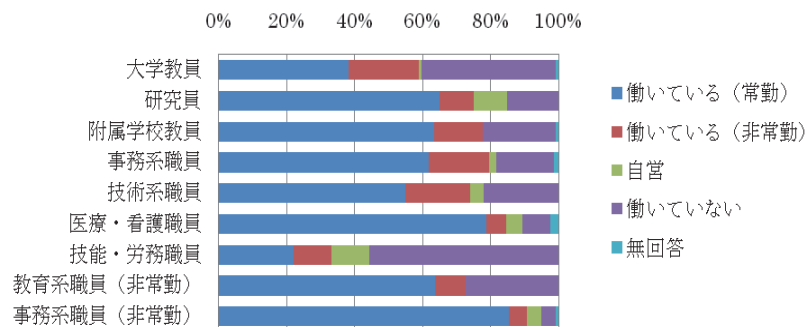
配偶者がいると回答した 1367 名中、職名別でみれば大学教員の別居比率が 10%程度と高く、附属学校教員、医療看護職員がこれに次ぐ。

年代別配偶者の有職比率



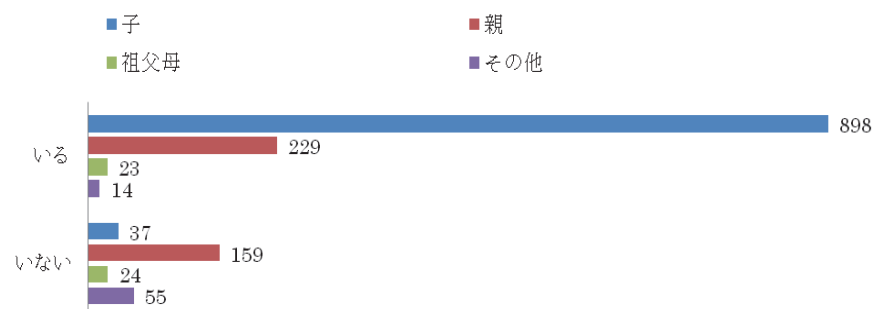
配偶者の有職比率について、年齢別では年齢が下がるほど比率が高い。

職名別配偶者の有職比率



職名別では、大学職員、技能・労務職員の比率が相対的に低く、医療・看護職員は常勤の中で最も比率が高い。

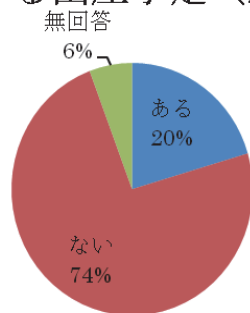
配偶者の有無別同居者の構成



同居者の構成について、配偶者がいると答えた 1367 名中、親と同居していると答えた回答者は 229 名に留まり、筑波大学においても核家族化が進んでいることがわかる。

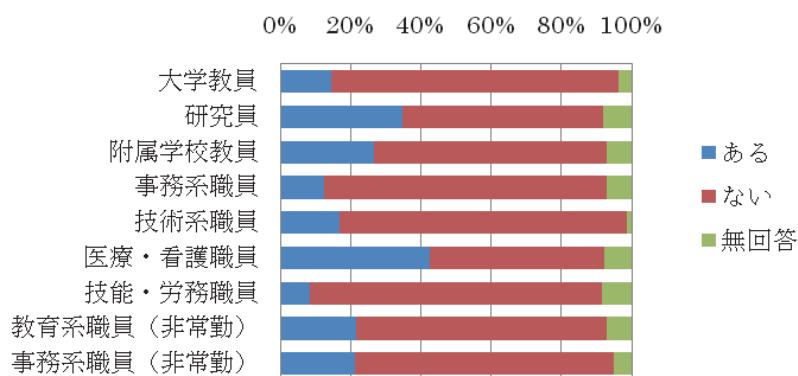
3. 出産・育児・介護の現状

将来における出産予定（総数2004）



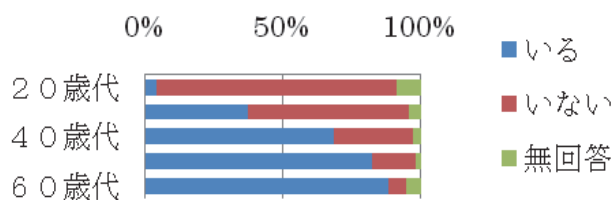
回答者の内、約 400 名が今後出産を予定している。

職名別将来の出産予定比率



特に医療・看護職員で割合が高い。

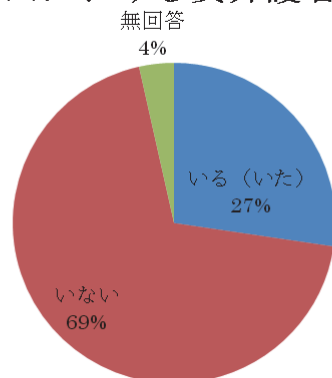
年代別子どもの有無比率



20 歳代で子どもがいる人は少ない。

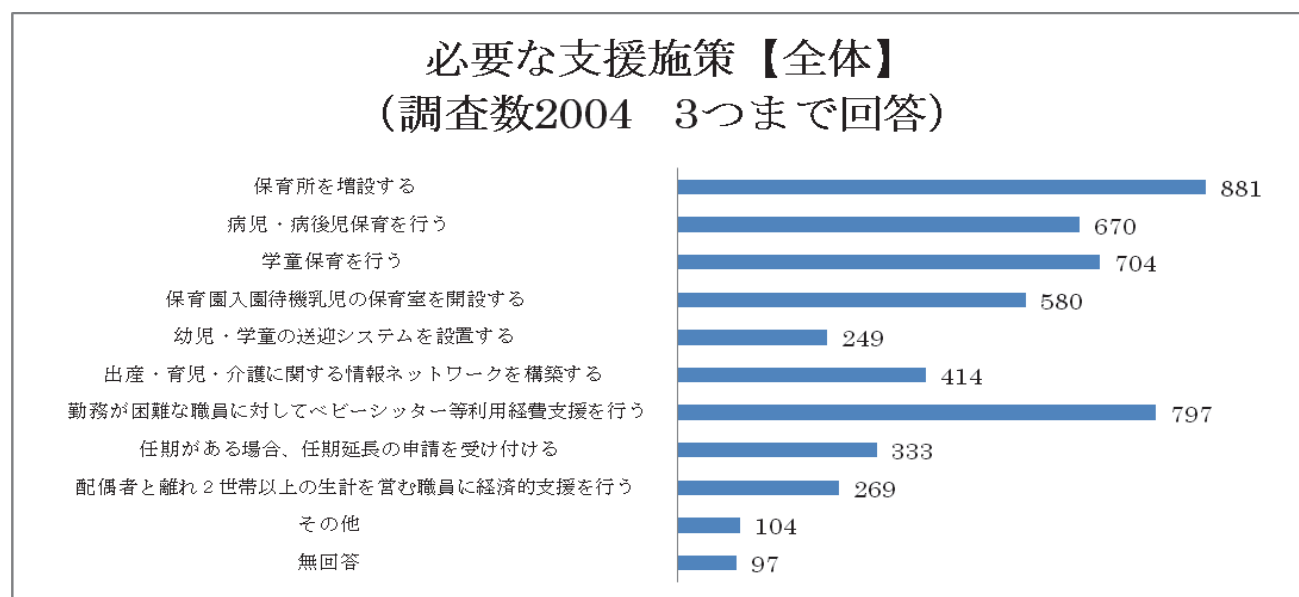
このことは、男性より若い職員が多い女性の方が、また、若い職員が多い医療・看護職において、子どもがいると回答した人が少ないことと相関がある。

現在または過去における要介護者（総数2004）

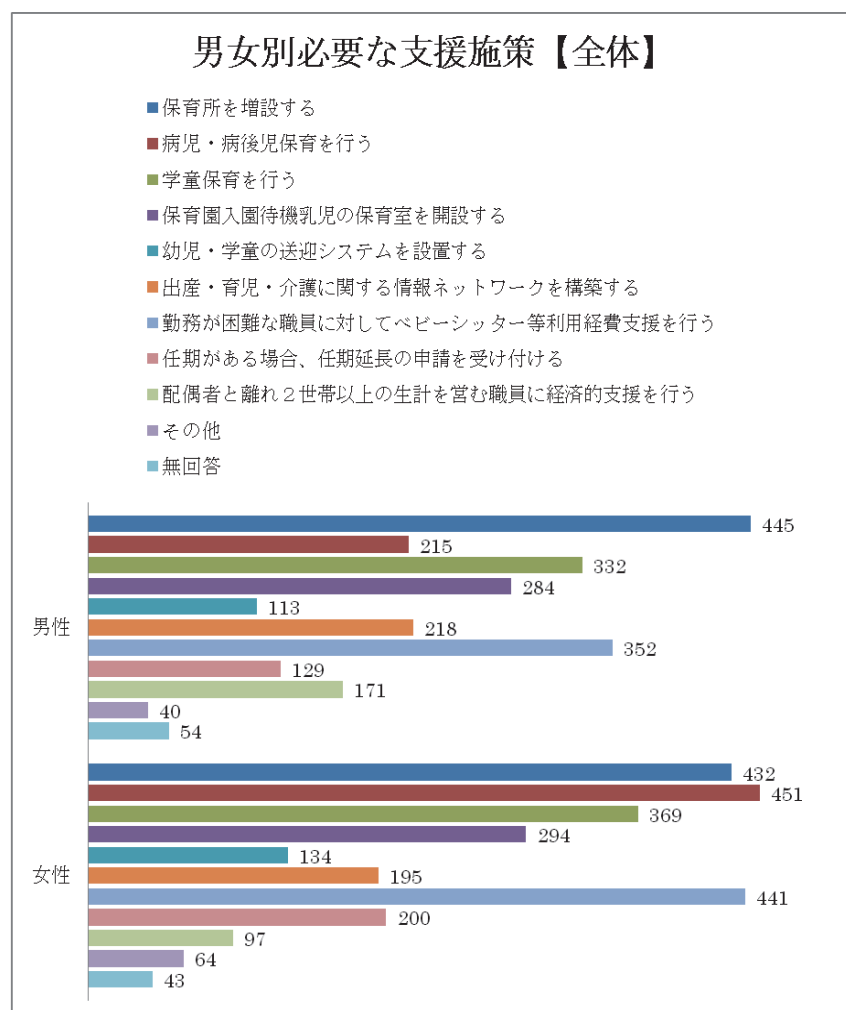


要介護者がいる・いたと回答した人は全体の 27% で、約 500 名以上に上る。50 歳代の 40% 以上、60 歳代の 50% 以上が介護の経験があると回答している。

4. 出産・育児・介護において必要と思う支援施策(全体)その1: 全体・男女別



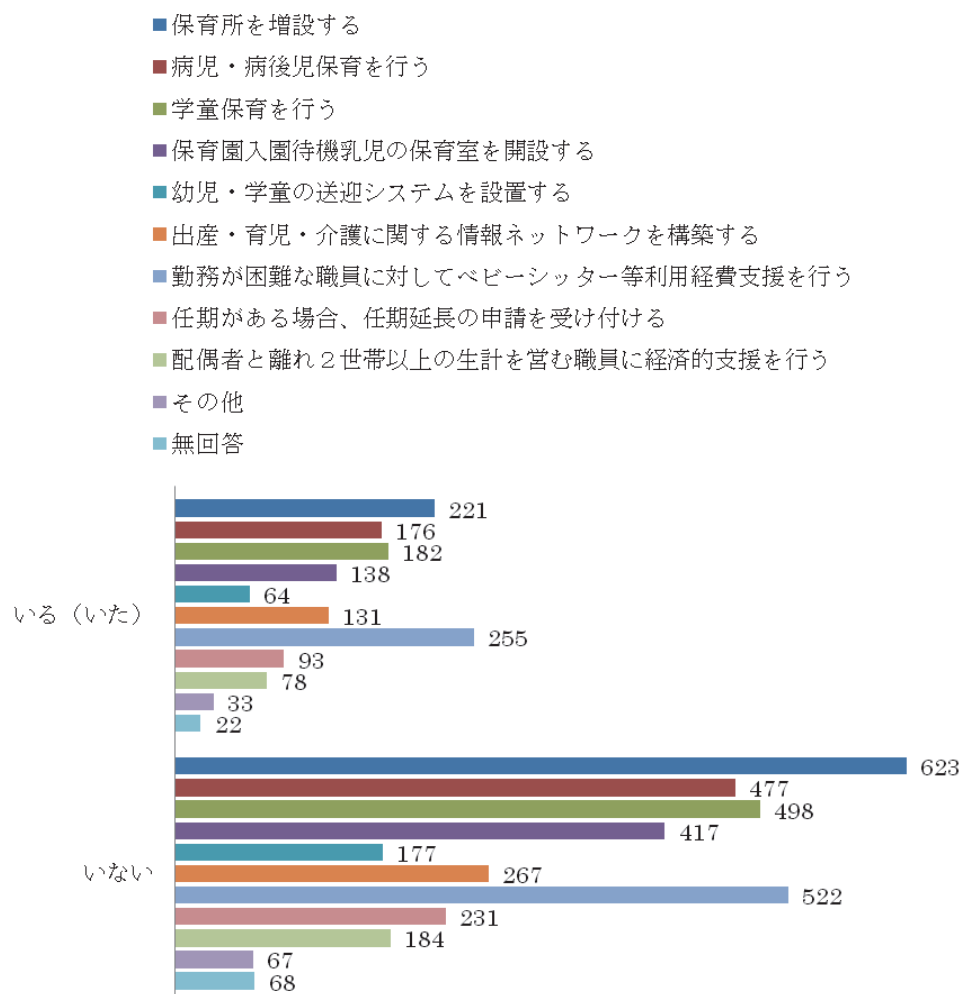
「保育所を増設する」「勤務が困難な職員に対してベビーシッター等利用経費支出を行う」「学童保育を行う」「病児・病後児保育を行う」「保育園入園待機乳児の保育室を開設」の順で高い。
年代別、職名別等において、上位5つの支援施策はほぼ同じであった。



しかし、男女別必要な支援施策を見ると、男性では6番目の「病児・病後児保育を行う」が女性では1番目である。女性の「病児・病後児保育を行う」支援に対する切実な要望が伺える。

4. 出産・育児・介護において必要と思う支援施策(全体)その2: 要介護者の有無別

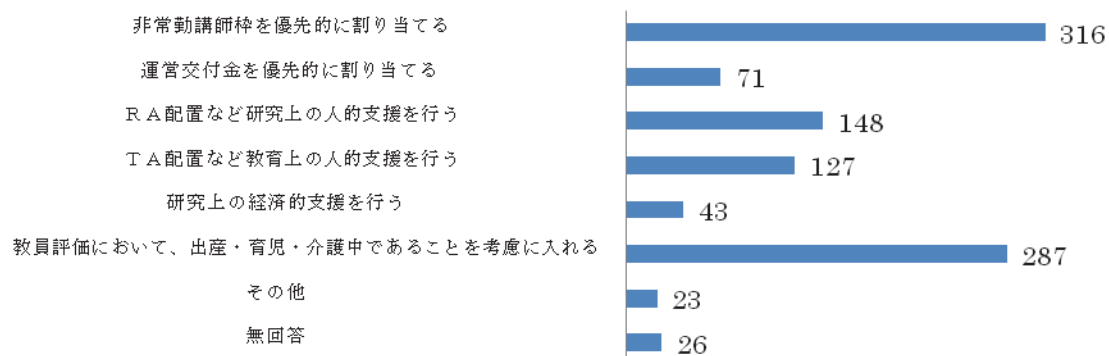
要介護者の有無別必要な支援施策【全体】



要介護者の介護の経験の有無別では、経験のある回答者において、「勤務が困難な職員に対してベビーシッター等利用経費支援を行う」を選んだ回答者が最も多い。現在、筑波大学では育児クーポンが導入されているが、介護に対する経費支援も重要である。

5. 出産・育児・介護において必要と思う支援施策(大学教員)その1: 全体

必要性の高い支援施策【教員】 (調査数422 3つまで回答)



年齢、勤務地、配偶者の有無別いずれの場合も、以下の3つのクラスの順で、支援施策が選択されている。

＜選択数上位クラス＞（全回答者数の70%以上が選択）

1. 非常勤講師枠を優先的に割り当てる
6. 教員評価において、出産・育児・介護中であることを考慮に入れる

＜選択数中位クラス＞（全回答者数の30%以上が選択）

3. RA（リサーチ・アシスタント）配置など研究上の人的支援を行う
4. TA（ティーチング・アシスタント）配置など教育上の人的支援を行う

＜選択数下位クラス＞（全回答者数の10%以上が選択）

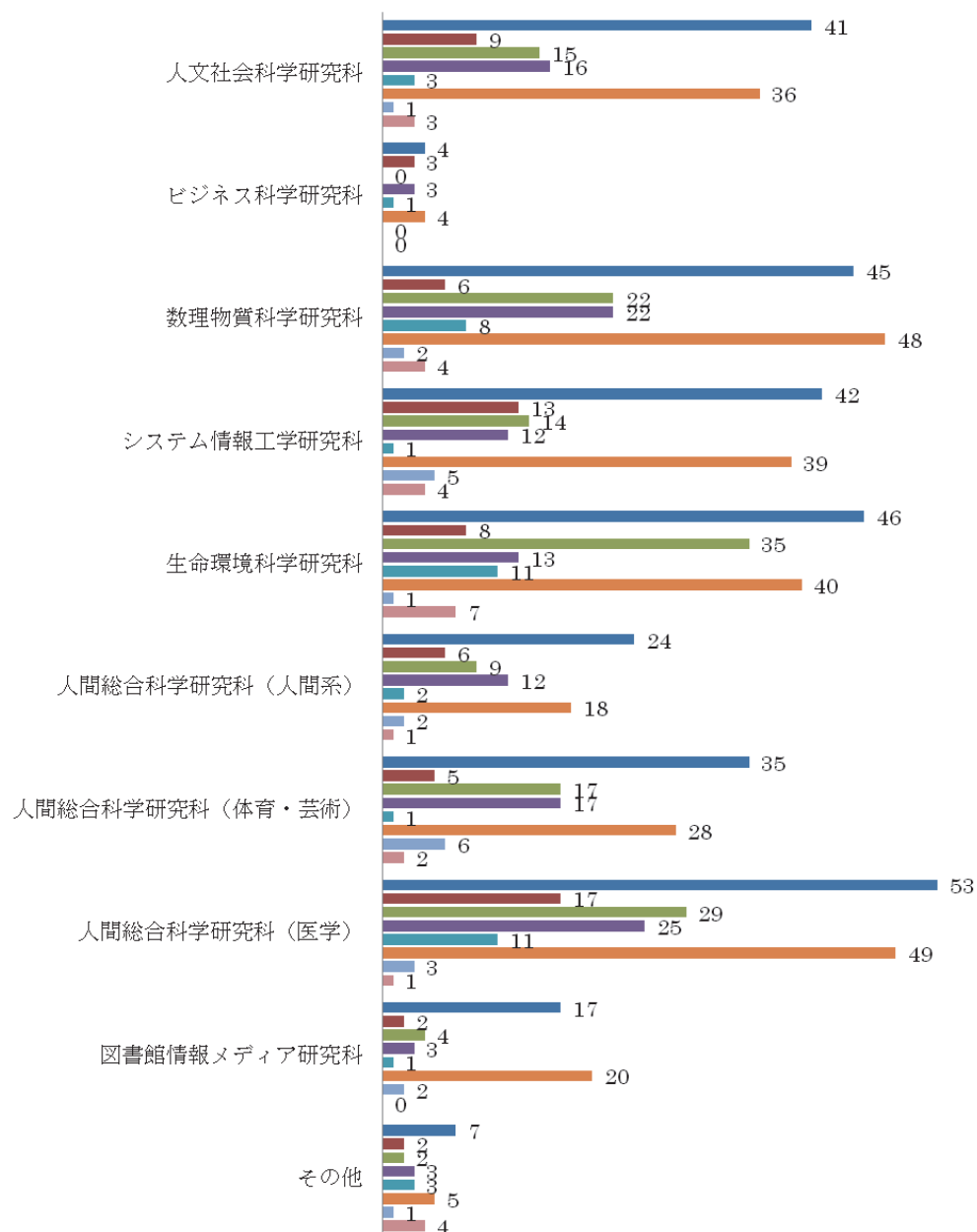
2. 運営交付金を優先的に割り当てる
5. 研究上の経済的支援を行う

非常勤講師枠については、大学が管理する枠に直接申請できるよう体制を整えているが、少なくとも教員評価において、出産・育児・介護中であることを尋ねる設問を加えることは急務であると考ええる。

5. 出産・育児・介護において必要と思う支援施策(大学教員)その2: 研究科別

研究科別必要な支援施策【大学教員】

- 非常勤講師枠を優先的に割り当てる
- 運営交付金を優先的に割り当てる
- RA 配置など研究上の人的支援を行う
- TA 配置など教育上の人的支援を行う
- 研究上の経済的支援を行う
- 教員評価において、出産・育児・介護中であることを考慮に入れる
- その他
- 無回答



研究科別でみると、生命環境科学研究科では、

「3. RA（リサーチ・アシスタント）配置など研究上の人的支援を行う」施策への要望が強い。研究上実験を多く行う可能性の高い教員に対する RA 配置制度の検討も必要である。

6. その他必要と思われる出産・育児・介護の支援施策

その他、必要と思われる出産・育児・介護の支援施策について、270 名の方からご意見が寄せられた。

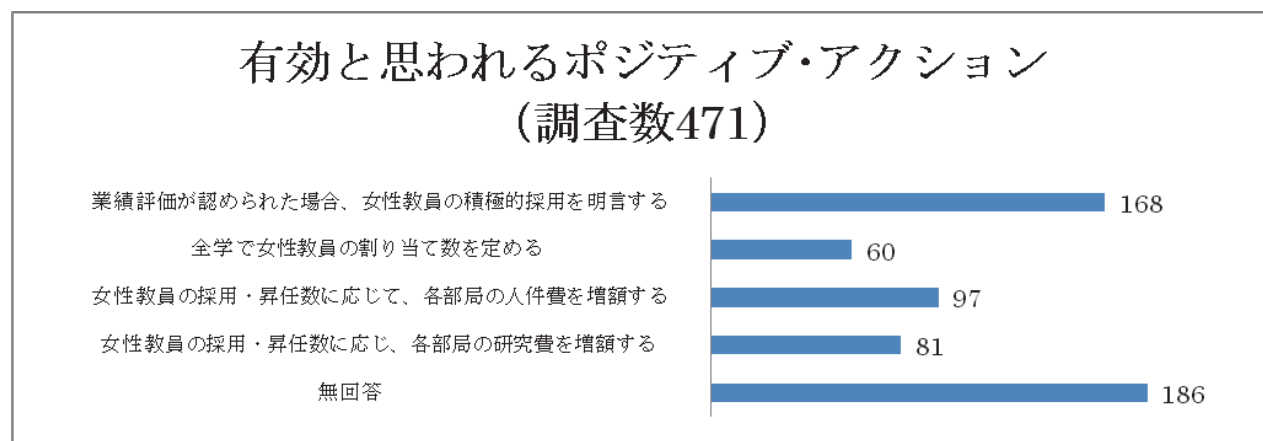
コード	Q12本学で必要と思われる出産・育児・介護の支援策	件数	男性	女性	無回答
1	保育施設・保育サービスの拡充	45	27	17	1
2	該当者の業務軽減や時間短縮など柔軟な勤務形態	44	28	16	0
3	休暇制度を利用しやすい環境、周囲の理解	31	16	14	1
4	代替職員の確保	25	15	10	0
5	育休・産休等の制度の拡充	24	19	5	0
6	経済的支援の充実	21	12	9	0
7	介護休暇制度の充実	8	6	2	0
8	男性の育児・介護参加を促進する施策	8	4	4	0
9	相談窓口の設置	7	5	2	0
10	筑波地区以外の支援の充実	5	4	1	0
11	制度の周知	5	5	0	0
12	妊娠・育児中の職員に配慮した職場環境	4	4	0	0
13	介護施設・介護サービスの整備	4	2	2	0
14	人事異動の配慮	4	4	0	0
15	大学生・大学院生への支援拡大	4	2	2	0
16	非常勤職員への支援拡大	4	4	0	0
17	産休取得後の職場復帰に対するサポート	3	2	1	0
18	介護に関する情報支援サービス	3	0	3	0
19	その他	21	8	13	0
合計		270	167	101	2

数多くの具体的なご意見を頂いており、男女共同参画推進室の今後の活動を考える上で、是非とも参考にさせて頂きたいと考えている。

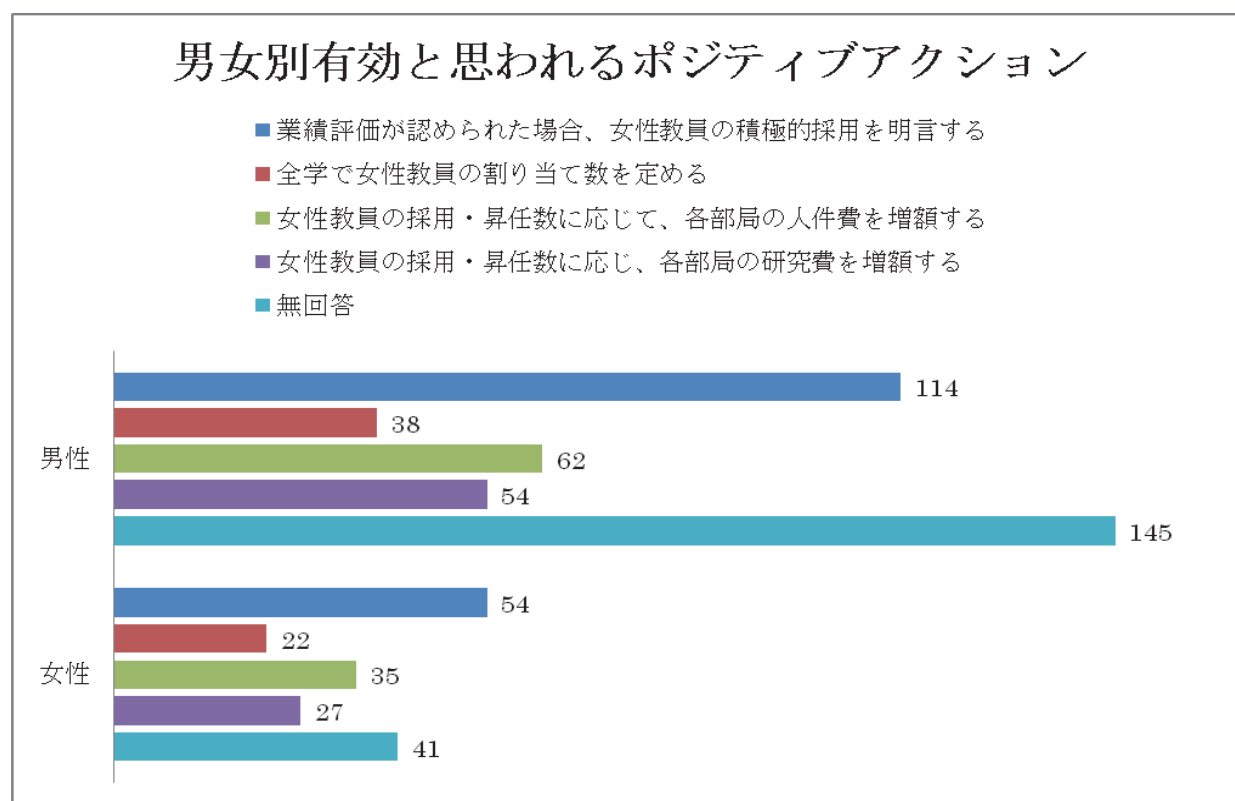
筑波大学では保育所の拡充や一時保育関連機関との法人契約を行い、さらに次世代育成支援対策推進法に基づき、平成 22 年 4 月に「国立大学法人筑波大学第Ⅲ期行動計画」が策定され、勤務環境の改善が進められているが、これらの改善により上記がどのように変化するか、今後のご意見を伺っていく必要がある。

また、附属学校教員の回答数が多いことにも留意すべきである。大学とは異なる環境にある、附属学校教員にヒアリングを行うなど、附属学校の状況を把握することは急務である。平成 21 年度に法人契約を結んだ一時保育関連機関は、筑波地区に限らず、東京地区やその他の地域でも利用できるサービスであり、こうした情報の周知に努めるとともに、施策の立案に際して、筑波地区のみを対象としていないか、十分に検証する必要がある。

7. 有効と思われるポジティブ・アクション



研究者に対して、有効なポジティブ・アクションを問うた設問に対しては、無回答が最も多かった。ポジティブ・アクションは逆差別的であり、公平性に欠けるという印象をもっているためと推測される。



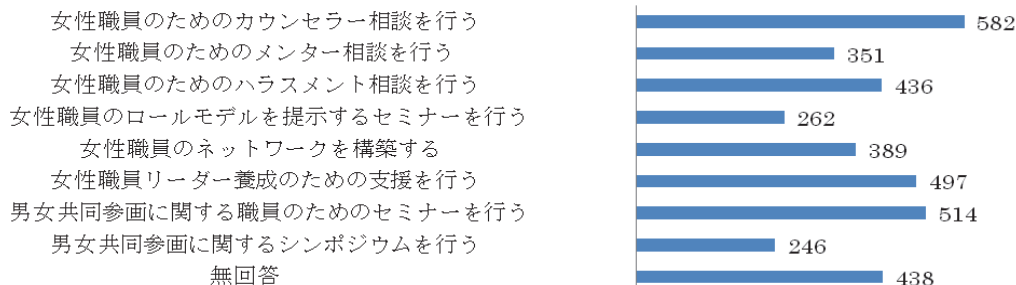
一方、男女別に見た場合、女性の無回答の比率は男性に比べて相対的に小さい。ポジティブ・アクションの必要性は女性の研究者の方が強く認識していることがわかる。

有効なポジティブ・アクションとして最も多く選択されたものは、「1. 公募人事において、業績の評価が同等と認められた場合、女性教員を積極的に採用することを明言する」であり、この傾向は、年代、男女、勤務地、職名に依らない。

筑波大学では、学長よりすでにこの採用方針の指示が出されているが、男女を問わず、ポジティブ・アクションの意図のご理解が得られるよう、周知活動を行うことが重要である。

8. 有効と思われるキャリア支援・意識改革

有効と思われるキャリア支援・意識改革施策 (調査数2004)

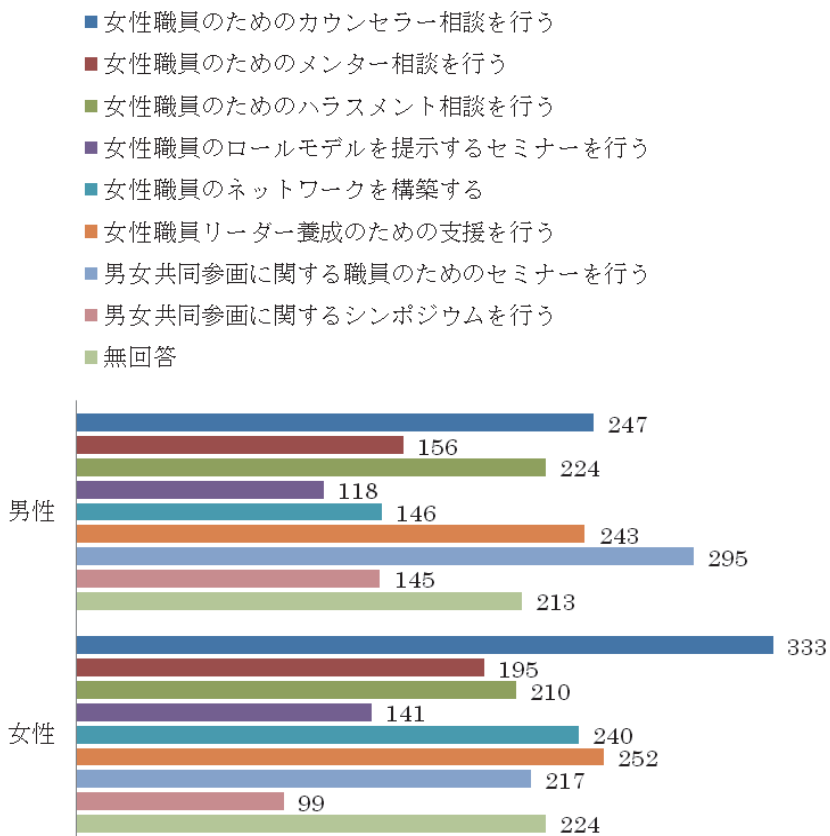


- 全体では、1.「女性職員のためのカウンセラー相談を行う」
 2.「男女共同参画に関する職員のためのセミナーを行う」
 3.「女性職員リーダー養成のための支援を行う」の順に選択されている。

筑波大学では、カウンセラー相談を行うための相談室「あう」が開設されており、また、管理職を対象とした学内セミナーの開催も予定している。

今後も、このような活動の学内への周知が必要である。

男女別有効なキャリア支援

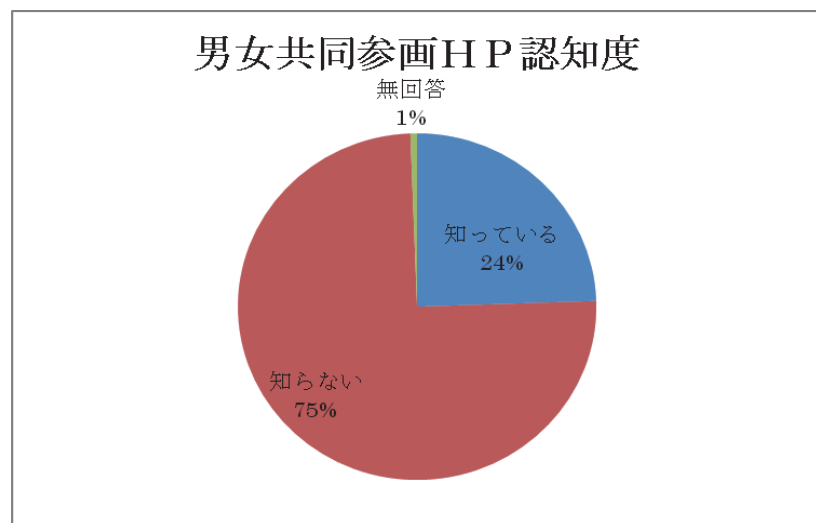


男女別に見た場合、共に1、3について有効であると答えたのに対して、男性は2のセミナーを、女性は「ネットワークを構築する」ことが有効であると回答した点が異なった。

また、男女ともに「ロールモデルの提示」「シンポジウム」は下位に位置している。これらの具体的な内容が把握できなかったことが一因として考えられ、今後の活動において十分に考慮する必要がある。

9. 筑波大学の男女共同参画への取り組み その1: HP・アンケート

「男女共同参画HPの認知度」



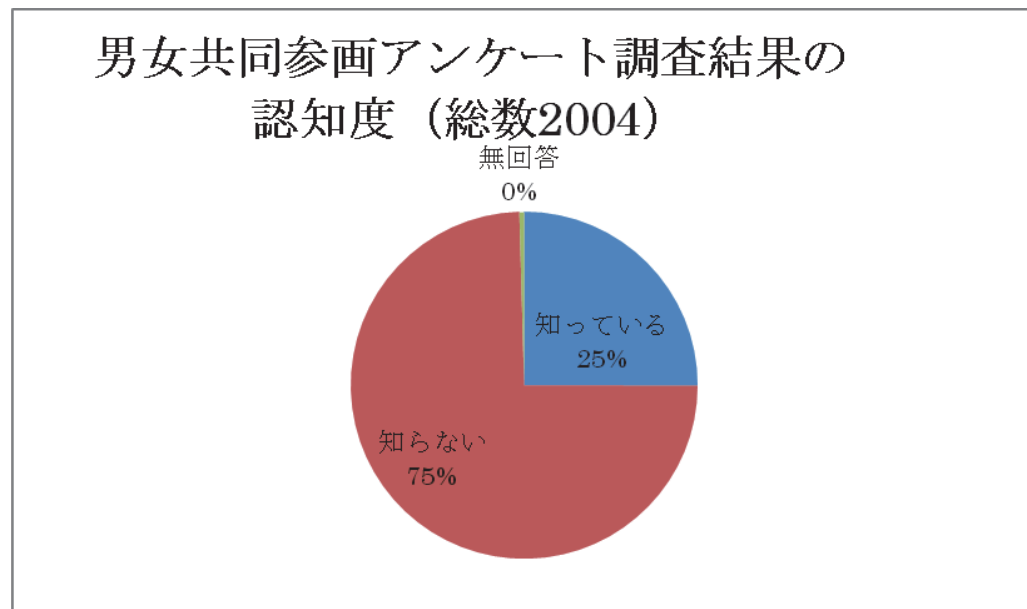
男女共同参画推進室の HP について、回答者総数 2004 名のうち 75%が「知らない」と回答している。

「知っている」と回答した者は、男女別では男性、年代別では 50・60 歳代、職名別では事務系職員がやや多いが、いずれも 30%程度である。

平成 22 年 2 月に刷新した男女共同参画推進室 HP は、生活情報などの豊富なコンテンツや掲示板などのコミュニケーションツールが加わり、また、携帯電話からのアクセスも可能である。

子育てなどのライフイベントで多忙な世代にも活用いただけるよう HP の周知を図る必要がある。

「男女共同参画アンケート調査結果報告の認知度」

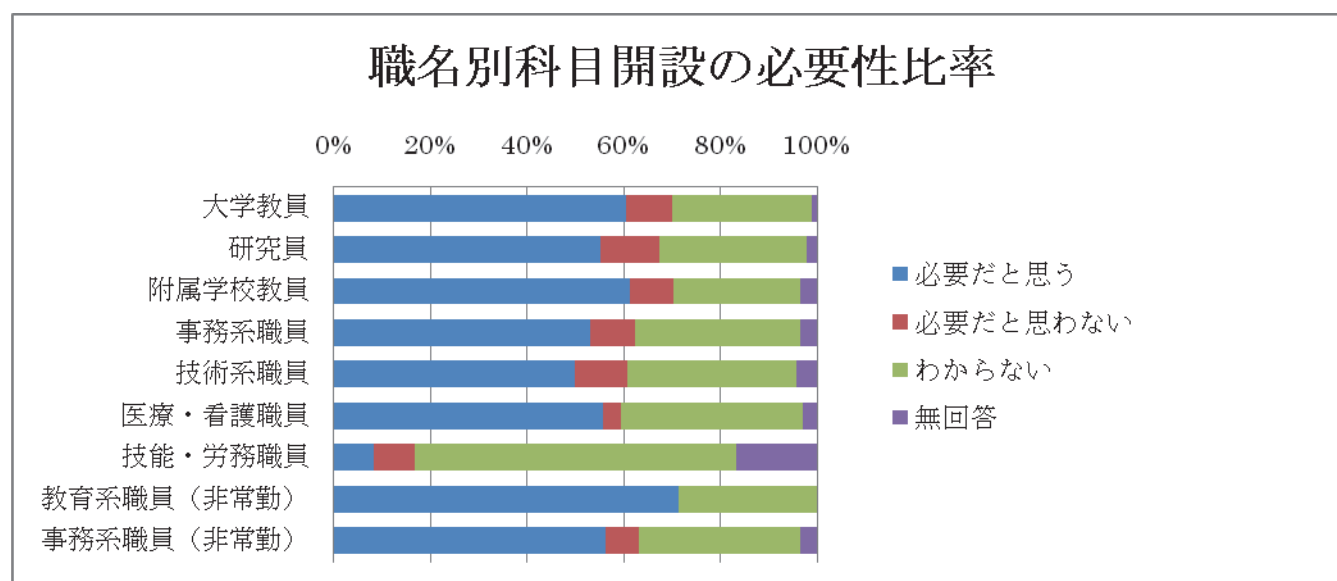
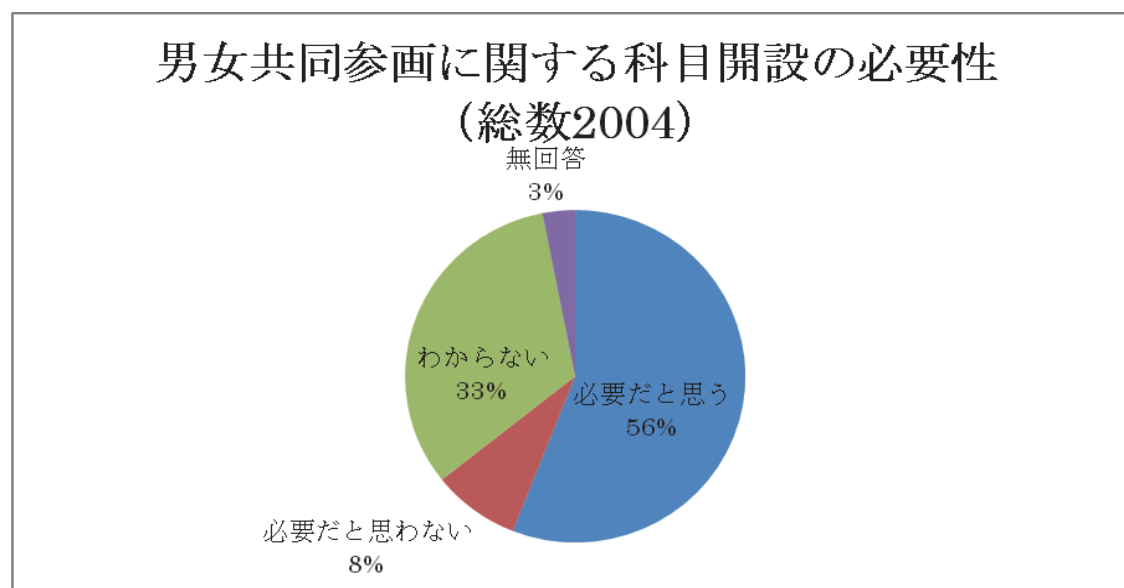


調査結果報告について、知っている方は 25%、知らないと回答された方は 75%でした。

男女別、年代別、職名別、勤務地区別、配偶者の有無によっても、ほとんど差異のない状況でした。

9. 筑波大学の男女共同参画への取り組み その2: 科目開設

「男女共同参画に関する科目開設の必要性」



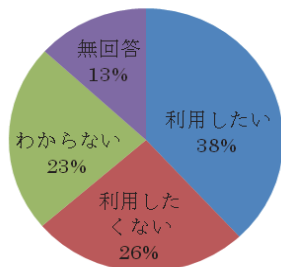
回答者の約3分の1が、総合科目における男女共同参画に関する授業の必要性に関して、「わからない」と回答している。特に、技能・労務職員の6割以上が「わからない」と答えている。

「わからない」との回答では、男女別、年代別、勤務地区別に大差がなかったことから、男女共同参画社会の意義を職業選択の前段階から具体的に伝えていく必要がある。

9. 筑波大学の男女共同参画への取り組み その3: 一時保育サービス

「一時保育施設等のサービスの利用希望」

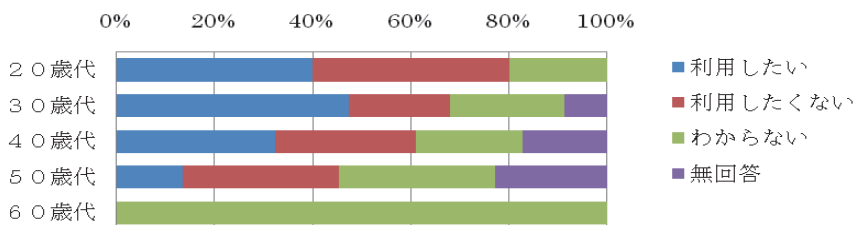
一時保育施設等のサービスの
利用意向（総数446）



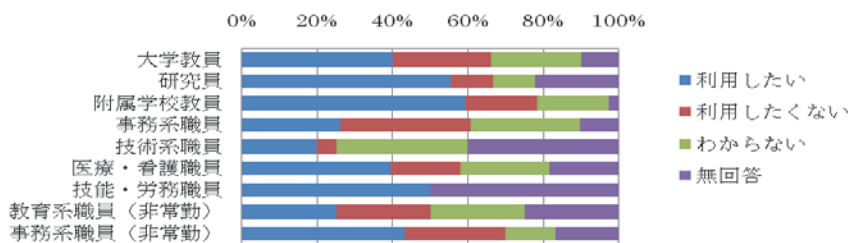
小学生以下の子をもつ回答者の3分の1が、一時保育施設を「利用したい」と希望している。

特に、未就学児や小学校低学年の子が多い30歳代では半数近くが利用を希望、また、附属学校教員からの希望が多いことが特徴的である。

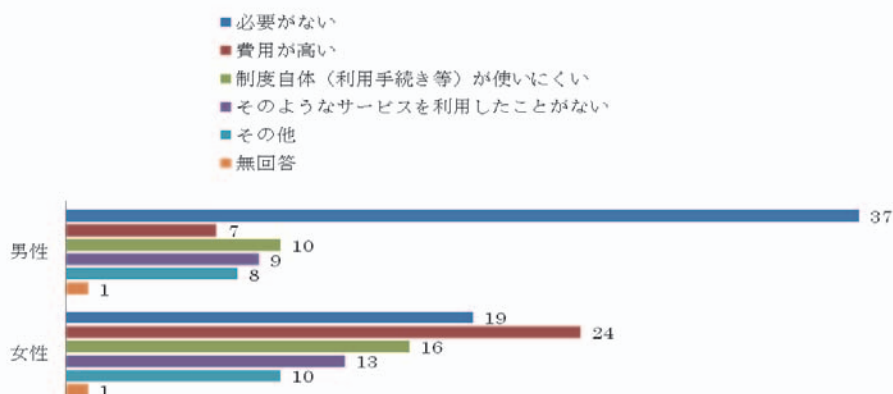
年代別一時保育サービス利用希望比率



職名別一時保育サービス利用希望比率



男女別一時保育サービスを利用しない理由



利用しないと回答した理由の「必要がない」は男性が大半を占めており、家庭に保育する人がいることが予想される。

一方、女性の利用しない理由は「費用が高い」がトップであり、本当に必要とする人にサービスを利用してもらうための支援体制を整備していく必要がある。

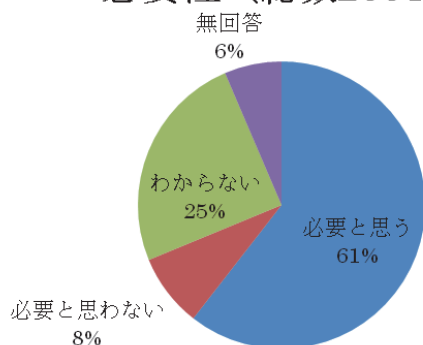
利用しやすい一時保育とするために、平成22年度には育児クーポンによる費用援助が開始される。

今後は、学内での一時保育施設などの施策が望まれる。

9. 筑波大学の男女共同参画への取り組み その4: 相談室

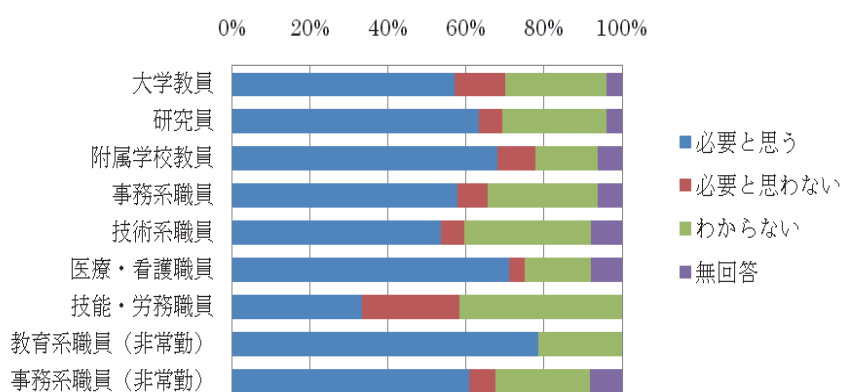
「相談員・心理カウンセラーによる相談室の必要性」

相談員・心理カウンセラーによる相談室の
必要性（総数2004）



アンケートに参加した人の61%が相談室は必要であると回答し、これは、男女別、年代別のいずれにも共通した結果であった。

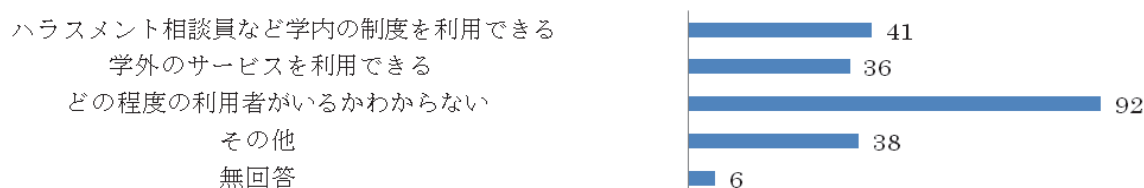
職名別相談室の必要性比率



職名別では、最も必要だと回答したのは教育系職員（非常勤）で、80%近くが必要であると回答していた。

一方、最も必要とする回答が少なかったのは技能・労務職員で、「必要と思わない」と回答した人も最も多かった。

相談室が必要だと思わない理由（調査数165）

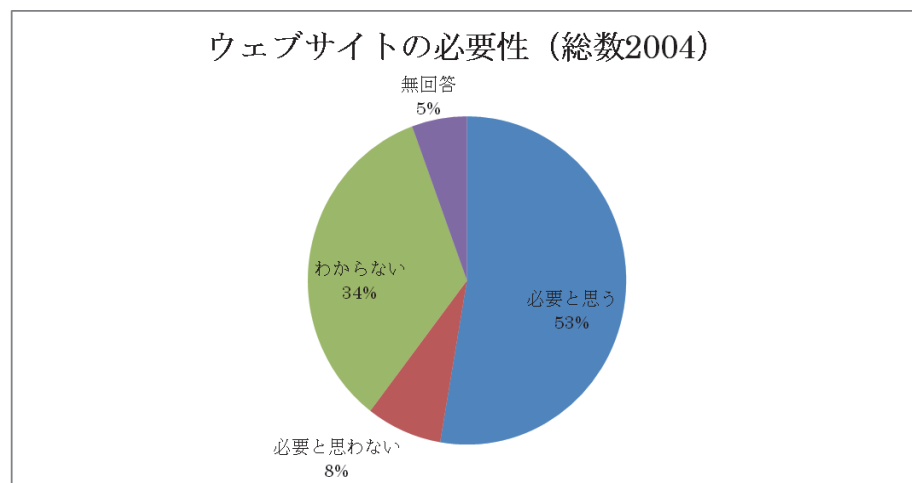


全体で8%の人が「必要と思わない」と回答し、その内の半数以上の人が、男女別や年代別、職名別等の属性別に関わらず、「どの程度の利用者がいるかわからない」を理由に挙げた。これは、必要性が「わからない」と回答した25%の人たちとも共通した理由であった。

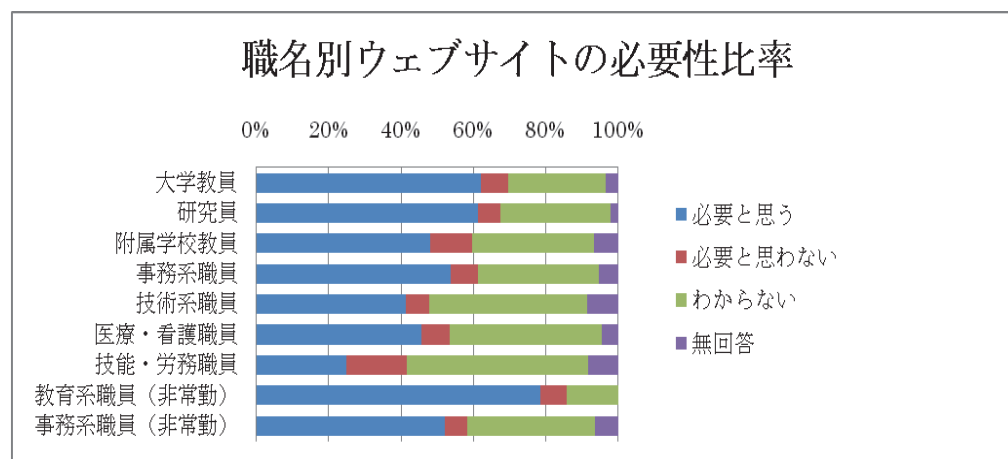
この結果から、今後相談業務を行う上では、業務の内容が理解されるように周知活動をすること、また、相談室を利用した利用者数なども守秘義務の範囲内で提示していくことが必要だと思われる。

9. 筑波大学の男女共同参画への取り組み その5: ウェブサイト

「男女共同参画推進ウェブサイトの必要性」

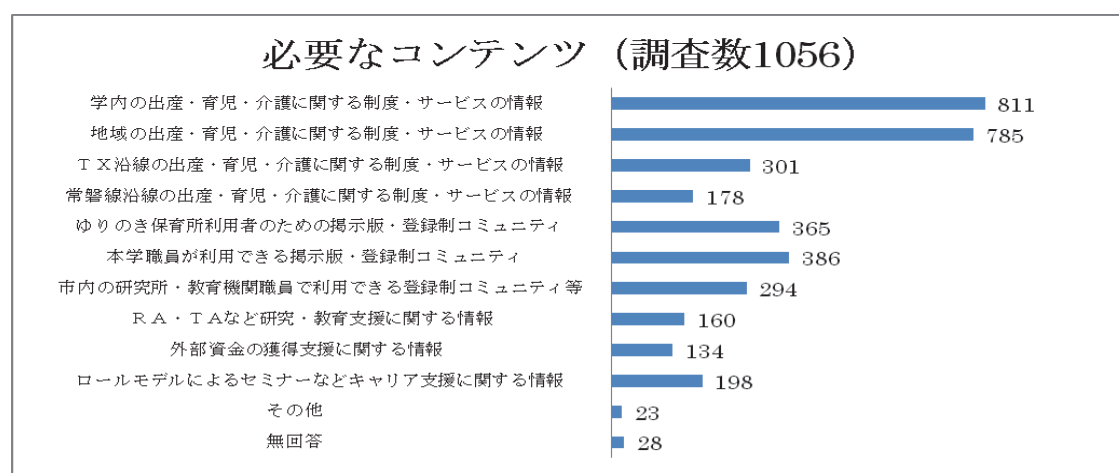


男女共同参画推進室ウェブサイトについて、回答者総数 2004 名のうち過半数が「必要である」と回答し、約 3 分の 1 が「わからない」と回答した。



「必要である」と回答した者は、職業別では教育系職員（非常勤）が著しく多く、一方、「必要と思わない」と回答した者は、技能・労務職員と附属学校教員が多かった。

上記は、相談室の必要性に見える特徴と似ている。



必要なコンテンツでは、回答者の 75% が学内や地域の「出産・育児・介護に関する制度・サービスの情報」を選択し、35% がゆりのき保育所利用者や本学職員が利用できる「掲示板・登録制コミュニティ」を選択した。この傾向は、男女別、年代別、職名別、勤務地別、配偶者の有無別のいずれも同様である。

平成 22 年 2 月に刷新した男女共同参画推進室 HP は、生活情報などの豊富なコンテンツや掲示板などのコミュニケーションツールが加わり、職員が必要と考えるコンテンツに対応している。これらが活用されるよう周知を図る必要があると考える。

10. 本学の男女共同参画について

本学の男女共同参画について、208 名の方からご意見が寄せられた。

コード	内容	件数	男性	女性	無回答
職場の現状について		6	0	6	0
1	男女差別があると感じる	4	0	4	0
2	家庭での役割負担が大きいことが女性登用の障害	2	0	2	0
必要な制度や取り組み		117	48	69	0
3	育休・産休等を利用しやすい体制・雰囲気づくり、周囲の理解への要望	13	5	8	0
4	職場全体の意識改革、啓蒙が必要	13	4	9	0
5	男性の意識改革が必要	13	6	7	0
6	制度や取り組みの周知が必要	12	4	8	0
7	仕事と家庭の両立、多様な働き方ができる環境整備が必要	11	4	7	0
8	保育施設・保育サービスを充実してほしい	9	4	5	0
9	適正・公平に能力を評価すべき	9	4	5	0
10	女性の積極的な登用・採用が必要	7	2	5	0
11	組織として積極的に取り組み、推進すべき	6	4	2	0
12	ハラスメント対策を徹底してほしい	6	1	5	0
13	大学生や大学院生にも制度を適用すべき	5	4	1	0
14	介護に関する支援を重視すべき	4	0	4	0
15	女性の意識改革が必要	3	3	0	0
16	育休・産休等の制度を拡充してほしい	3	2	1	0
17	育児についての経済的な支援の充実	3	1	2	0
男女共同参画全般について		48	27	20	1
18	男女共同参画の方向性への不満	23	13	10	0
19	男女共同参画は進んでいる、必要ない、差別は感じない	6	4	1	1
20	地域によって差がある	6	4	2	0
21	男性も家事・育児等に参加できる環境づくりが必要	4	0	4	0
22	行き過ぎによる逆差別を危惧している	4	4	0	0
23	社会全体が変わるべき	3	1	2	0
24	男女の性差や役割分担の容認する	2	1	1	0
その他		37	25	12	0
25	アンケートについての意見	10	9	1	0
26	職員の待遇改善を要望	5	3	2	0
27	業務の効率化が必要	3	2	1	0
28	その他	19	11	8	0
合計		208	100	107	1

特に必要な制度や取り組みに関するご意見が多い。今後も、出産・育児・介護が行いやすい環境の整備に努めるとともに、職場における意識改革を行っていく必要がある。特に女性からは、給与体系の見直しや、管理職に就く男性職員・教員の意識改革に対する要望が強い。管理職を対象とする学内セミナーなどを実施することによって、職場環境の改善に繋がる働き掛けを行う必要がある。

また、男女共同参画の活動、推進室に対する不満も多く寄せられている。その要因が、ポジティブ・アクションに対する疑問である場合もあるが、男女共同参画推進室の活動が十分ではないとのご意見も多い。

活動内容をウェブ上で公開するとともに、学内の幅広いご意見を付度しながら、活動方針を考えていく必要がある。

アンケート調査票

男女共同参画推進のための施策に関するアンケート

筑波大学男女共同参画推進室

※（ ）内の指示に従って、各設問のあてはまる番号に○を付してください。

ご自身のことについて教えてください。

Q1 あなたの性別を教えてください。 (○は1つだけ)

1. 男性 2. 女性

Q2 あなたの年齢を教えてください。 (○は1つだけ)

1. 10歳代 2. 20歳代 3. 30歳代
4. 40歳代 5. 50歳代 6. 60歳代

Q3 あなたの現在の職名を教えてください。 (○は1つだけ)

1. 大学教員 → Q3-1へ 2. 研究員 3. 附属学校教員
4. 事務系職員 5. 技術系職員 6. 医療・看護職員
7. 技能・労務職員 8. 教育系職員(非常勤) 9. 事務系職員(非常勤)

(Q3で『大学教員』と答えた方に)

Q3-1 あなたの所属している研究科を教えてください。 (○は1つだけ)

1. 人文社会科学部研究科 2. ビジネス科学研究科
3. 数理工学科学研究科 4. システム情報工学研究科
5. 生命環境科学研究科 6. 人間総合科学研究科(人間系)
7. 人間総合科学研究科(体育・芸術) 8. 人間総合科学研究科(医学)
9. 図書館情報メディア研究科 10. その他

(すべての方に)

Q4 あなたの勤務地を教えてください。 (○は1つだけ)

1. 筑波地区 2. 東京地区(各附属学校を含む) 3. その他

Q5 配偶者はいらっしゃいますか。 (○は1つだけ)

1. いる → Q5-1、5-2へ 2. いない

(Q5で『いる』と答えた方に)

Q5-1 配偶者の方とは同居されていますか。 (○は1つだけ)

1. 同居 2. 別居

Q5-2 配偶者の方は働いていらっしゃいますか。 (○は1つだけ)

1. 働いている(常勤) 2. 働いている(非常勤)
3. 自営 4. 働いていない

(すべての方に)

Q6 Q5で伺った配偶者以外に、あなたと同居されている方がいらっしゃいましたら○を付してください。 (○はいくつでも)

1. 子 2. 親 3. 祖父母 4. その他 []

出産・育児・介護の支援についてお尋ねします

Q7 あなたあるいはあなたの配偶者に現在または将来において出産のご予定はありますか。(〇は1つだけ)

1. ある

2. ない

Q8 あなたにはお子さんはいらっしゃいますか。(〇は1つだけ)

1. いる → Q8-1、8-2へ

2. いない

(Q8で『いる』と答えた方に →『いる』と答えた方以外の方はQ9へお進みください。)

Q8-1 お子さんは何人いますか。(〇は1つだけ)

1. 1人

2. 2人

3. 3人

4. 4人

5. 5人以上

Q8-2 お子さんの年齢を教えてください。(〇はいくつでも)

1. 1歳未満

2. 1～3歳

3. 4歳～6歳(未就学)

4. 小学生

5. 中学生

6. 16歳～18歳

7. 19歳～22歳

8. 23歳以上

Q9 あなたには現在、もしくは過去に、介護を必要とする方がいらっしゃいます(した)か。(〇は1つだけ)

1. いる(いた)

2. いない

(すべての方に)

Q10 本学の職員に対して必要と思う出産・育児・介護の支援施策について、必要性が高いと思われるものから順に3つを選んでください。(〇は3つまで)

1. 保育所を増設する

2. 病児・病後児保育を行う

3. 学童保育を行う

4. 保育園入園待機乳児の保育室を開設する

5. 幼児・学童の送迎システムを設置する

6. 出産・育児・介護に関する情報ネットワークを構築する

7. 出産・育児・介護で勤務が困難な職員に対してベビーシッター・シルバーケアなどの利用経費支援を行う

8. 任期がある場合、任期延長の申請を受け付ける

9. 配偶者と勤務地が離れ2世帯以上の生計を営む職員に経済的支援を行う

10. その他 []

(大学教員の方に →『大学教員』の方以外はQ12にお進みください。)

Q11 本学の教員に対して必要と思う出産・育児・介護の支援施策について、必要性が高いと思われるものから順に3つを選んでください。(〇は3つまで)

出産・育児・介護で休暇をとる教員がいる部局に対して

1. 非常勤講師枠を優先的に割り当てる

2. 運営交付金を優先的に割り当てる

出産・育児・介護で教育・研究時間が十分に確保できない教員に対して、

3. RA(リサーチ・アシスタント)配置など研究上の人的支援を行う

4. TA(ティーチング・アシスタント)配置など教育上の人的支援を行う

5. 研究上の経済的支援を行う

6. 教員評価において、出産・育児・介護中であることを考慮に入れる

7. その他 []

(すべての方に)

Q12 その他、本学で必要と思われる出産・育児・介護の支援施策がありましたらご記入ください。

[]

今回の「持続可能な女性研究者支援 筑波大スタイル」ではプログラム最終年度（平成23年度）の女性研究者採用比率が25%以上になることを目指しています。（平成20年度は22%）
これを実現するためのポジティブ・アクションについてお尋ねします。

なおここでのポジティブ・アクションとは、均等法上の女性労働者に対する差別を禁止した規定を遵守するだけでは
解消できない男女労働者間の差の解消を目指して、個々の事業体が進める自主的かつ積極的な取り組みのことであり
男女の均等な機会及び待遇を実質的に確保することを目的としています。

（研究者の方に →『研究者』以外の方はQ15へお進みください。）

Q13 本学で有効と思われるポジティブ・アクションがありましたら○を付してください。（○はいくつでも）

1. 公募人事において、業績の評価が同等と認められた場合、女性教員を積極的に採用することを明言する
2. 全学で女性教員の割り当て数を定める
3. 女性教員の採用・昇任数に応じて、各部局の人件費を増額する
4. 女性教員の採用・昇任数に応じて、各部局に対する研究費を増額する

Q14 その他、本学で有効と思われるポジティブ・アクションがありましたらご記入ください。

[]

男女共同参画推進室では現状の女性職員比率を確実に維持し、さらに増加することを目指しています。
これを実現するためのキャリア支援・意識改革施策についてお尋ねします。

（すべての方に）

Q15 本学で有効と思われるキャリア支援・意識改革施策がありましたら○を付してください。

（○はいくつでも）

1. 女性職員のためのカウンセラー相談を行う
2. 女性職員のためのメンター相談を行う
3. 女性職員のためのハラスメント相談を行う
4. 女性職員のロールモデルを提示するセミナーを行う
5. 女性職員のネットワークを構築する
6. 女性職員リーダー養成のための支援を行う
7. 男女共同参画に関する職員のためのセミナーを行う
8. 男女共同参画に関するシンポジウムを行う

Q16 その他、本学で有効と思われるキャリア支援・意識改革施策がありましたらご記入ください。

[]

最後に、筑波大学の男女共同参画への取り組みについてお尋ねします。

Q17 男女共同参画推進室のHPを知っていますか。（○は1つだけ）

1. 知っている
2. 知らない

Q18 男女共同参画アンケート調査結果報告（ダイジェスト版、平成21年3月配布、HPにも掲載中）を知っていますか。（○は1つだけ）

1. 知っている
2. 知らない

各設問に対する回答の概要作成者一覧

回答者の属性	
Q 1 性別	大野 忠士（ビジネス科学研究科/教授）
Q 2 年齢	
Q 3 職名	
Q 4 勤務地	
Q 5 配偶者の有無	
Q 6 配偶者以外の同居者	
出産・育児・介護の支援	
Q 7 出産の予定	銭谷 柳子（教育推進部学務課/課長補佐）
Q 8 子どもの有無	
Q 9 要介護者の有無	
Q 1 0 必要と思う出産・育児・介護の支援施策	吉瀬 章子（システム情報工学研究科/教授）
Q 1 1 必要と思う出産・育児・介護の支援施策（大学教員）	
Q 1 2 必要と思う出産・育児・介護の支援施策（自由記述）	
ポジティブ・アクション	
Q 1 3 有効と思われるポジティブ・アクション（研究者）	吉瀬 章子（システム情報工学研究科/教授）
Q 1 4 有効と思われるポジティブ・アクション （研究者・自由記述）	
キャリア支援・意識改革施策	
Q 1 5 有効と思われるキャリア支援・意識改革施策	沖永 友貴枝（男女共同参画推進室/相談員）
Q 1 6 有効と思われるキャリア支援・意識改革施策（自由記述）	
筑波大学の男女共同参画への取り組み	
Q 1 7 男女共同参画HPの認知度	堤 淑恵（男女共同参画推進室/プロジェクトマネージャー）
Q 1 8 男女共同参画アンケート調査結果報告の認知度	奥野 英子（男女共同参画推進室/シニアアドバイザー）
Q 1 9 男女共同参画に関する科目開設の必要性	遠藤 雅子（男女共同参画推進室/准教授）
Q 2 0 一時保育施設等のサービスの利用希望 （小学生以下の子のある者）	繁野 麻衣子（システム情報工学研究科/准教授）
Q 2 1 相談員・心理カウンセラーによる相談室の必要性	沖永 友貴枝（男女共同参画推進室/相談員）
Q 2 2 男女共同参画推進ウェブサイトの必要性	堤 淑恵（男女共同参画推進室/プロジェクトマネージャー）
Q 2 3 本学の男女共同参画への取り組み（自由記述）	吉瀬 章子（システム情報工学研究科/教授）

男女共同参画推進のための施策に関するアンケート調査結果報告

発行年月 : 2010 年 6 月

編集・発行 : 国立大学法人筑波大学男女共同参画推進室

連絡先 : 〒 305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

電話 : 029-853-8504 FAX : 029-853-8505

本書の無断複写・転載を禁じます